

**平成20年3月期 決算短信**

平成20年5月14日

上場会社名	株式会社 翻訳センター	上場取引所	大証ヘラクレス
コード番号	2483	URL	<a href="http://www.honyakuctr.com">http://www.honyakuctr.com</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男		
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経理担当 (氏名) 浅見 和宏 (兼) 総務部長	TEL	(06) 6231-8544
定時株主総会開催予定日	平成20年6月26日	配当支払開始予定日	平成20年6月27日
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月27日		

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,383	9.4	403	0.7	407	4.6	205	△2.6
19年3月期	4,006	14.8	400	20.2	389	19.2	210	19.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	15,786	69	14,626	35	14.6	18.2	9.2
19年3月期	16,510	88	14,885	92	20.4	22.1	9.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	2,357	1,494	1,494	63.3	114,157	43	
19年3月期	2,107	1,303	1,303	61.8	101,465	60	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,494百万円 19年3月期 1,303百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	285	7	△16	1,287
19年3月期	240	△83	347	1,012

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	—	—	3,000	00	3,000	00	38	18.1	3.6
20年3月期	—	—	3,500	00	3,500	00	45	21.5	3.2
21年3月期(予想)	—	—	4,000	00	4,000	00	—	20.9	—

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,320	13.2	170	19.9	170	18.1	85	36.7	6,493	50
通期	4,900	11.8	480	19.0	480	17.9	250	21.9	19,098	54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 13,090株 19年3月期 12,850株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 ー株 19年3月期 ー株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,200	8.4	473	12.5	478	16.9	278	20.9
19年3月期	3,874	15.1	421	23.9	409	22.8	230	19.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	21,406	13	19,832	75
19年3月期	18,024	13	16,250	24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	2,405		1,584		65.8	121,068	59	
19年3月期	2,075		1,319		63.5	102,688	88	

（参考）自己資本 20年3月期 1,584百万円 19年3月期 1,319百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,220	13.4	185	2.1	185	0.7	105	2.7	8,021	39
通期	4,700	11.9	510	7.7	510	6.5	285	2.5	21,772	34

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の3ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国経済の下振れ懸念や原材料価格の高騰を背景に不透明感が増し、企業収益の伸びは鈍化しましたが、設備投資は増加傾向を維持しております。このような経済環境のもと、当社グループでは、製造業を中心とした顧客企業のグローバル展開に伴う翻訳需要を獲得すべく積極的に営業展開したことから、売上高は前年同期比 9.4%増の 4,383百万円となりました。利益面では、米国子会社に対する先行投資負担が影響し、営業利益は前年同期比 0.7%増の 403百万円、経常利益は前年同期比 4.6%増 407百万円、当期純利益は前年同期比 2.6%減の 205百万円となりました。

#### ②分野別の状況

特許分野につきましては、バイオ・化学・半導体・通信・自動車関連の国際特許出願用明細書の翻訳需要が引き続き増加傾向を維持しており、売上高は前年同期比 8.5%増の 1,600百万円となりました。医薬分野につきましては、外資系を中心としたメガファーマからの翻訳受注が高水準を維持していることに加え、新薬申請に関わる翻訳案件を獲得し、メディカル・ライティング案件も増加したため、売上高は前年同期比15.0%増の 1,297百万円と大幅に増加しました。工業分野につきましては、上半期は自動車関連企業からの大型案件が谷間に入り低迷しておりましたが、下半期には一部企業にプロジェクト開始の動きもみられ、また、通信関連の大型案件も獲得できたこともあり、売上高は前年同期比 3.6%増の 968百万円となりました。金融分野では、法務およびディスクロージャー関連の翻訳受注が堅調に推移し、さらに生命保険商品の銀行窓販解禁に伴う翻訳需要が増加したことにより、売上高は前年同期比 13.5%増の 444百万円となりました。

#### ③次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、米国を中心としたサブプライム問題の影響が深刻化しており、先行きの不透明感が強まってきておりますが、自動車関連産業などではグローバル展開に伴う設備投資は増加傾向を維持すると思われる、産業技術翻訳の需要は底堅く堅調に推移するものと思われま。

このような環境の下、当社グループでは、高付加価値サービスの展開によって顧客の信頼感と満足度を向上させ、特許・医薬・工業・金融という主要4分野をさらに強化すべく積極的に営業展開してまいります。また、今期に本格稼働した米国子会社につきましても、在米日系企業・米国企業等の新規顧客開拓による売上拡大に努めてまいります。

これらによりまして、売上高につきましては、前年同期比11.8%増の 4,900百万円を、営業利益につきましては、前年同期比19.0%増の 480百万円、経常利益につきましては前年同期比17.9%増の 480百万円、当期純利益につきましては前年同期比 21.9%増の 250百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 250百万円増加して 2,357百万円となりました。売上高の増加による受取手形及び売掛金と現金及び預金の増加により、流動資産は前連結会計年度末に比べて 293百万円増加して 2,114百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ59百万円増加して 863百万円となりました。売上高の増加に伴い仕入高の増加による買掛金が増加したことを主要因として、流動負債が前連結会計年度末に比べ56百万円増加となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 190百万円増加して 1,494百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、1,287百万円となりました。

税金等調整前当期純利益が 418百万円でありましたが、法人税等の支払いや配当金の支払いなどによる支出と、仕入債務の増加やストック・オプション行使による株式発行の収入などにより、前連結会計年度末に比べ 275百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 285百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が 418百万円でありましたが、法人税等の支払額による 216百万円の支出及び仕入債務等の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 7百万円の収入となりました。これは主に役員の積立保険金解約による収入39百万円と無形固定資産の取得10百万円による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは16百万円の支出となりました。これは主にストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入が27百万円でありましたが、配当金の支払による38百万円の支出等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	47.1	53.6	61.8	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	202.4	71.0
債務償還年数 (年)	0.1	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	116.1	273.0	2141.7	256.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 平成17年3月期及び平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率は、株式未公開のため記載を省略しております。

4. 平成18年3月期の債務償還年数については、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しており、業績の成果に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき、前期より500円増配の1株あたり3,500円とさせていただきます予定であります。今後も、利益水準を考慮しつつ、株主への利益還元を努めてまいりたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、当期より500円増配の1株あたり4,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開等に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は提出日現在において判断したものであります。

①需要の変動

当社グループの現在の主要な顧客はその業種によって、特許事務所・製薬会社・自動車メーカー等に大別することができますが、それら主要顧客の属する業界において、何らかの法制度等の変更、景気変動、業界再編による企業数の増減等があった場合には、当社グループが提供する翻訳サービスへの需要が大きく変動する場合があります。当社グループの業績はその影響を受けます。

また、当社グループの顧客企業において、何らかの事情により翻訳業務を内製化するに至った場合、あるいは機械翻訳が大幅に普及した場合には、顧客からの発注量や発注件数が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②翻訳成果物の瑕疵・過失

当社グループでは、翻訳成果物の品質向上を経営上の重要な課題と位置付けており、翻訳者から受領した翻訳成果物については、再度社内での内容確認および修正を行ったうえで顧客へ納品しております。また、当社グループが納品した翻訳成果物に関しては、その内容等につき、顧客側においても最終的なチェックをしていただくように依頼しております。

今まで、当社グループが行った翻訳の内容に瑕疵・過失があったことにより、顧客から損害賠償を請求されたことはありませんが、万が一、当社グループが行った翻訳の内容に起因して、顧客に何らかの重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③参入障壁

当社グループが行っている翻訳事業は、多額の設備投資や、翻訳者および通訳者の労働者派遣事業を除き許認可を必要としないことから、新規参入は比較的容易であると考えられます。新規参入または既存の競合会社との間で受注競争が激化し、大規模な価格競争や業務委託先翻訳者の争奪が行われた場合には、受注金額の低下や売上原価の上昇等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④事業にかかわる法的規制

当社グループでは翻訳業務に関連する業務として、翻訳者および通訳者の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

⑤著作権

当社グループは顧客の依頼によって著作物を預かり、翻訳業務を行っております。多くの翻訳原文は顧客自身が著作権を有する社内文書ですが、中には当該翻訳原文の著作権を顧客が所有していない場合もあります。当社グループでは、翻訳原文の著作権が第三者に帰属するものであることが明白な場合には、その当社グループの業務への使用につき支障がないことを顧客に確認しており、今まで著作権に関するトラブルが発生したことはありません。今後万が一、顧客から預かった翻訳原文が第三者の著作権等を侵害していたことにより何らかのトラブルが発生し、依頼主である顧客だけでなく翻訳を行った当社グループにも損害賠償等を求められた場合には、その補償等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥退職役職員の競業

当社グループでは、過去に当社グループの役職員が退任または退職し、同業を営んでいるケースがありますが、当社グループの役職員が退任または退職し、独立して同業を営んだ場合には、当社グループの顧客をめぐる受注競争などが発生する可能性があり、その場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦人材の確保・育成・活用等

イ. 業務委託先

当社グループは、翻訳作業を基本的には社外の翻訳者に業務委託しておりますので、より良質の翻訳者を確保するために随時翻訳者の募集活動を行っております。当社グループでは今まで、翻訳者の不足による業績への重大な影響を受けたことはありませんが、万が一、質的または量的に業務遂行に十分な翻訳者の確保ができなかった場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. 従業員

当社グループが行っている翻訳事業は、語学力だけでなく翻訳原文の内容に対する専門的な理解や業務委託先に関する知識・経験などが必要となるため、スムーズな業務進行のためには優秀な人材の確保が不可欠です。

当社グループの成長速度に見合った人材の確保および育成は、当社グループの重要な課題であると認識しており、求人誌やインターネット等による人材募集活動を行うほか、今後は一層の研修制度の充実や人材の育成に取り組んでまいります。今まで、人材が不足したことにより当社グループの事業活動に支障を来したことはありませんが、万が一、必要な人材の確保ができなかった場合には、労働力の不足または処理能力や品質の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧情報漏洩

イ. 機密情報の漏洩

当社グループが業務上顧客から受託する翻訳原文等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合があります。当社グループではこれら機密情報等の第三者への漏洩を防止するために、社員および業務委託先に対し、雇用契約または業務委託契約による相当の機密保持義務を課しております。また、業務委託先に対しては情報管理マニュアルを配布してその遵守を求めると共に、会社関係者の事業所への出入りをIDカードや指紋認証方式を用いたセキュリティにより管理しております。当社グループでは今まで、何らかの機密情報の漏洩が発生したことにより、顧客から何らかの損害賠償の請求を受けたことはありませんが、万が一、当社グループ関係者または業務委託先等から、顧客またはその取引先に関する機密情報が漏洩し、顧客に重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ロ. 個人情報の漏洩

当社グループでは、業務委託先である翻訳者および当社グループの顧客に関わる個人情報（個人名・所在地・部署・電話番号・E-mailアドレス等）を、社内販売管理システムのデータベース上で管理しており、個人情報取扱事業者に該当いたします。これらの情報へのアクセスは、職位および業務内容により役職員のアクセス権が制約されており、また、そういったデータの持ち出しを困難にするため、データを容易に抽出することができないような制限を設けるなどの対策を行っております。また、情報管理規程を策定して管理体制を整備するとともに、社員への研修等による教育を実施するなど、個人情報の適切な対応に努めております。しかしながら、不測の事態の発生により当社グループが保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

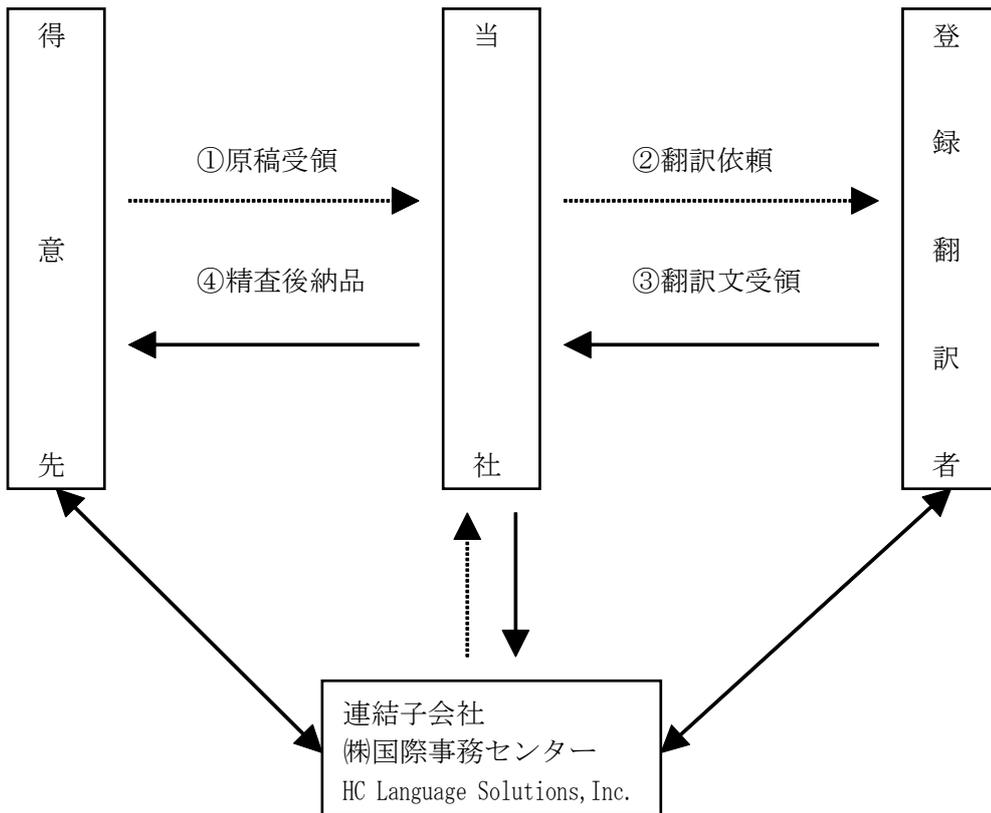
⑨ストックオプション制度について

当社では、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を当社取締役・監査役および使用人、子会社の取締役および使用人に対して付与することを決議しております。このストック・オプションの発行は投資家の保有株式の価値を希薄化する要因となりますが、平成19年7月1日より平成22年6月30日までが行使期間となっており、平成20年3月期末までに240株が行使されております。なお、当決算期末の新株予約権の数は1,545株であり、当社の発行済株式総数の11.80%に相当いたします。

⑩海外進出のリスク

当社グループでは今後、米国子会社である「HC Language Solutions, Inc.」において、現地での翻訳サービスの提供を行っております。海外での事業活動を展開するうえで、制度上の問題や予測できない経営環境の悪化、為替レートの変動などのリスクを完全回避できる保証はありません。このようなリスクに当社グループが充分に対処できない場合には、当該国における売上高が当初見込みを達成できないなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況



- ①得意先より原稿を預かり受注とする
- ②当社にて登録翻訳者の選定後翻訳依頼
- ③登録翻訳者より翻訳文受領
- ④当社にて翻訳内容の確認・スペルチェックや用語統一等を行い書式を整えた後、得意先または連結子会社へ納品

※当社と㈱国際事務センター及びHC Language Solutions, Inc. 間の取引も同じ形態を取っております。  
また、㈱国際事務センター及びHC Language Solutions, Inc. と得意先・登録翻訳者との取引においても当社と同じ取引形態を取っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、産業技術翻訳を通して国内・外資企業の国際活動をサポートし、国際的な経済・文化交流に貢献する企業を目指します。日本企業がグローバル展開するため、あるいは外国企業が日本でビジネス展開するためには、技術や商品、財務情報や知的財産にまつわる情報を翻訳する必要があります。この産業技術翻訳には高い専門性と多くの労力が必要になります。当社グループは、高い顧客満足度の得られる翻訳サービスを提供することにより、顧客の企業価値・競争力向上に貢献していきます。また、株主、一般投資家、従業員、取引先すべてのステークホルダーの満足度を高め、透明性の高い経営を推進し、積極的なIR活動を行ない、企業価値を向上させていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は、売上総利益率50%と営業利益率10%です。売上原価の多くは翻訳者への支払いが占めますので、翻訳品質の維持・向上と利益確保のバランスをとるべく、これを適切に管理してまいります。なお、翻訳者への支払いは社内販売管理システムによって個別案件毎に管理できる体制が整っております。また販売管理費につきましては、人件費を中心に、売上規模の拡大に合わせて適切に管理してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要取扱分野は、特許、医薬、工業、金融の4分野です。これらをさらに強化していくために、現在まで蓄積してきた専門知識及び文書作成の経験を最大限に活用して、翻訳の枠を超えた高付加価値サービスを展開していきます。具体的には、医薬品・医療機器申請資料の作成を行うメディカルライティング業務、また外国出願支援などの新サービスを、更に促進・検討してまいります。また、当社グループの規模と組織力を活かして、顧客に対する集中購買化提案を行ってまいります。大企業の場合、発注している翻訳会社が数十社にもなるケースがありますので、その場合には、購買セクションに対して発注先を数社へ絞り込み、コストダウンと情報統一を行うように提案します。

次に、既存主力4分野以外にニーズの高い分野をターゲットにしてさらに専門分野の拡大を検討しております。具体的にはメディア・コンテンツ関連等をさらに促進・検討してまいります。

現在の当社の主要拠点は、日本国内では大阪、東京、名古屋の三大都市にあります。海外拠点としては米国に子会社を設立いたしました。今後も国内外を問わず市場規模と収益性を考慮しながら新たな事業所展開を積極的に検討してまいります。

収益基盤を強化するために「翻訳プラットフォーム」の構築を推進してまいります。「翻訳プラットフォーム」とは、当社の保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして構成するものであり、これによって品質水準を満たした翻訳の安定的供給、及び翻訳者の作業効率向上を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

上記の経営戦略を推進していくにあたって、以下のような課題を認識しております。

現在検討しております高付加価値サービスのうちメディカルライティングについては、既に本格的に展開している段階にありますが、より一層の売上増加を実現するためには、医薬品・医療機器申請資料の作成を行うメディカルライターの拡充が必要です。特許の外国出願支援につきましては、弁理士や外国特許事務の専門家と連携をとりながらサービス形態を検討している段階ですが、実施にあたっては外国特許実務に精通した人材の増強が必要となります。集中購買化提案につきましては、医薬分野では大きな成果をあげておりますので、他の特許、工業、金融分野で促進していく必要があります。

既存主力4分野以外の新規分野であるメディア・コンテンツ関連の翻訳につきましては、日本版コミック英語化や日本製ゲーム英語化で既に実績がありますが、今後はこれらをさらに拡大させるとともに、ウェブコンテンツ翻訳などのニーズにも対応していく体制を整備する必要があります。

新規事業所展開につきましては、既に米国に子会社を設立しており、同子会社の売上拡大による黒字化が当面の課題です。日本本社のリソースやノウハウあるいは顧客基盤の共有化など、日本本社との連携を活かして、在米国日系企業のサポートあるいは米国企業の日本市場への展開をサポートしてまいります。

収益基盤強化のための「翻訳プラットフォーム」につきましては、システムの全体構想を検討している段階にありますので、データベース構築ツールや翻訳者へ提供するデータベース活用ツールなどについて、さらに詳細な仕様を検討したうえで設計していく必要があります。

また、当社のビジネスモデルでは、業務委託先である翻訳者の確保が重要な課題になります。外国語に精通し、なおかつ各専門分野の知識も保有している人材の確保が当社の基盤となります。現在、当社グループの確保している登録翻訳者は約3,200名に及びますが、より優秀な翻訳者を確保していくため、翻訳業界雑誌や特許・製薬業界などの業界紙への広告掲載、ホームページ、翻訳学校との提携など、様々なチャンネルを活用して募集活動を行ってまいり

ます。また、翻訳者育成事業につきましても、現在実施しております通信教育事業を中心に、さらに拡充してまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		789,432		1,077,491		
2. 受取手形及び売掛金	※2	606,444		616,711		
3. 有価証券		300,000		300,000		
4. たな卸資産		32,530		32,911		
5. 繰延税金資産		54,136		60,448		
6. その他		38,266		27,016		
貸倒引当金		△459		△245		
流動資産合計		1,820,351	86.4	2,114,332	89.7	293,981
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		31,046		31,046		
減価償却累計額		6,539	24,507	10,047	20,999	
(2) 車両運搬具		37,412		19,855		
減価償却累計額		2,106	35,305	6,078	13,776	
(3) 器具及び備品		60,503		68,613		
減価償却累計額		28,739	31,763	39,361	29,252	
有形固定資産合計			91,577	64,028	2.7	△27,548
2. 無形固定資産						
(1) その他			14,513	15,395		
無形固定資産合計			14,513	15,395	0.7	881
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			—	7,230		
(2) 繰延税金資産			48,855	47,924		
(3) 差入保証金			106,940	107,520		
(4) その他			25,714	2,376		
貸倒引当金			△778	△1,164		
投資その他の資産合計			180,731	163,886	6.9	△16,845
固定資産合計			286,822	243,311	10.3	△43,511
資産合計			2,107,173	2,357,643	100.0	250,470

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		309,848		361,961		
2. 未払金		91,799		70,295		
3. 未払法人税等		121,680		127,027		
4. 賞与引当金		63,612		81,804		
5. 役員賞与引当金		16,500		24,000		
6. その他		82,432		77,466		
流動負債合計		685,872	32.5	742,554	31.5	56,682
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		36,164		45,248		
2. 役員退職慰労引当金		70,700		70,700		
3. 長期未払金		10,604		4,819		
固定負債合計		117,468	5.6	120,768	5.1	3,299
負債合計		803,341	38.1	863,323	36.6	59,982
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		386,000	18.3	399,536	16.9	13,536
2. 資本剰余金		276,380	13.1	289,916	12.3	13,536
3. 利益剰余金		641,811	30.5	808,425	34.3	166,613
株主資本合計		1,304,191	61.9	1,497,877	63.5	193,685
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△1,480	△0.1	△1,480
2. 為替換算調整勘定		△358	△0.0	△2,076	△0.1	△1,717
評価・換算差額等合計		△358	△0.0	△3,556	△0.2	△3,198
純資産合計		1,303,832	61.9	1,494,320	63.3	190,487
負債純資産合計		2,107,173	100.0	2,357,643	100.0	250,470

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		4,006,728	100.0		4,383,092	100.0	376,363	
II 売上原価			2,087,353	52.1		2,287,038	52.2	199,685	
売上総利益			1,919,375	47.9		2,096,053	47.8	176,678	
III 販売費及び一般管理費			1,518,868	37.9		1,692,772	38.6	173,903	
営業利益			400,506	10.0		403,281	9.2	2,774	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			341			3,271			
2. 受取配当金			6			409			
3. 有価証券利息			712			—			
4. 消費税申告調整			4			—			
5. 債務勘定整理益		2,864			1,474				
6. 保険解約益		521			—				
7. その他		106	4,557	0.1	224	5,379	0.1	822	
V 営業外費用									
1. 支払利息		112			1,112				
2. 上場関連費用		14,795			—				
3. 株式交付費		741			—				
4. 為替差損		—	15,648	0.4	324	1,436	0.0	△14,212	
経常利益			389,415	9.7		407,224	9.3	17,809	
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益		14			231				
2. 保険解約益		—	14	0.0	13,131	13,362	0.3	13,347	
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※2	—			1,695				
2. 固定資産除却損	※3	—	—	—	22	1,718	0.0	1,718	
税金等調整前当期純利益			389,429	9.7		418,868	9.6	29,438	
法人税、住民税及び事業税		191,112			218,074				
法人税等調整額		△12,378	178,734	4.4	△4,369	213,704	4.9	34,969	
当期純利益			210,695	5.3		205,163	4.7	△5,531	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	233,000	42,980	476,416	752,396
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	153,000	233,400		386,400
剰余金の配当(注)			△23,300	△23,300
役員賞与(注)			△22,000	△22,000
当期純利益			210,695	210,695
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	153,000	233,400	165,395	551,795
平成19年3月31日 残高(千円)	386,000	276,380	641,811	1,304,191

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	—	—	752,396
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			386,400
剰余金の配当			△23,300
役員賞与			△22,000
当期純利益			210,695
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△358	△358	△358
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△358	△358	551,436
平成19年3月31日 残高(千円)	△358	△358	1,303,832

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	386,000	276,380	641,811	1,304,191
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	13,536	13,536		27,072
剰余金の配当			△38,550	△38,550
当期純利益			205,163	205,163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	13,536	13,536	166,613	193,685
平成20年3月31日 残高（千円）	399,536	289,916	808,425	1,497,877

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	—	△358	△358	1,303,832
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				27,072
剰余金の配当				△38,550
当期純利益				205,163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,480	△1,717	△3,198	△3,198
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,480	△1,717	△3,198	190,487
平成20年3月31日 残高（千円）	△1,480	△2,076	△3,556	1,494,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		389,429	418,868
減価償却費		21,937	29,241
貸倒引当金の増減額		△192	172
受取利息及び配当金		△1,060	△3,680
支払利息		112	1,112
有形固定資産売却損		—	1,695
固定資産除却損		—	22
保険解約益		—	△13,131
上場関連費用		14,795	—
株式交付費		741	—
役員賞与引当金の増加額		16,500	7,500
賞与引当金の増加額		15,641	18,192
役員退職慰労引当金の増加額		3,500	—
退職給付引当金の増加額		5,933	9,084
売上債権の増加額		△95,363	△10,303
たな卸資産の増加額		△5,741	△385
仕入債務の増加額		30,289	52,219
役員賞与の支払額		△22,000	—
その他		22,678	△11,692
小計		397,201	498,917
利息及び配当金の受取額		1,060	3,680
利息の支払額		△112	△1,112
法人税等の支払額		△157,648	△216,305
営業活動によるキャッシュ・フロー		240,501	285,179

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△11,505	△12,526
有形固定資産の取得による支出		△44,750	△983
有形固定資産の売却による収入		—	5,591
無形固定資産の取得による支出		△2,100	△10,229
投資有価証券の取得による支出		—	△9,722
貸付金による支出		△400	—
貸付金の回収による収入		111	192
差入保証金の返還による収入		1,401	212
積立保険金の解約による収入		—	39,779
その他投資の取得による支出		△26,414	△4,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		△83,656	7,565
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
ファイナンス・リース債務の返済による支出		—	△5,054
株式の発行による収入		386,400	27,072
上場に伴う支出		△14,795	—
新株発行に伴う支出		△741	—
配当金の支払額		△23,300	△38,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		347,563	△16,532
IV 現金及び現金同等物等に係る換算差額		△348	△680
V 現金及び現金同等物等の増加額		504,059	275,531
VI 現金及び現金同等物の期首残高		508,358	1,012,418
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,012,418	1,287,950

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱国際事務センター HC Language Solutions, Inc. 上記のうち、HC Language Solutions, Inc.については当連結会計年度において新たに設立したため、連結範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱国際事務センター HC Language Solutions, Inc.
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 ————— ロ. たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ. たな卸資産 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <table data-bbox="555 416 898 517"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	15年	器具及び備品	3～15年	車両運搬具	2～6年	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <table data-bbox="1031 416 1374 517"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ204千円、当期純利益は121千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17千円、当期純利益は10千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	15年	器具及び備品	3～15年	車両運搬具	2～6年
建物	15年													
器具及び備品	3～15年													
車両運搬具	2～6年													
建物	15年													
器具及び備品	3～15年													
車両運搬具	2～6年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理していましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計年度の費用として処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,500千円減少しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社では、当該国の会計処理基準に準拠し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,303,832千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、下記のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用で表示しておりました「新株発行費用」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで表示しておりました「新株発行費用」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「有価証券利息」は、当連結会計年度より連結財務諸表規則に従い「受取利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有価証券利息」は、1,880千円であります。</p>



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,650	1,200	—	12,850
合計	11,650	1,200	—	12,850
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式における普通株式の当連結会計年度増加株式数は、増資に伴う新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,300	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,550	利益剰余金	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,850	240	—	13,090
合計	12,850	240	—	13,090
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式における普通株式の当連結会計年度増加株式数は、ストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,550	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,815	利益剰余金	3,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 789,432千円	現金及び預金勘定 1,077,491千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △77,014千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △89,540千円
3ヶ月以内満期コマーシャル・ペーパー 300,000千円	3ヶ月以内満期コマーシャル・ペーパー 300,000千円
現金及び現金同等物 1,012,418千円	現金及び現金同等物 1,287,950千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	16,674	6,202	10,471	器具及び備品	19,774	10,987	8,786
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
4,158千円				3,739千円			
1年超				1年超			
6,458千円				5,235千円			
合計				合計			
10,616千円				8,975千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
5,178千円				5,000千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4,983千円				4,785千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
252千円				259千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	9,722	7,230	△2,492
合計		—	—	—	9,722	7,230	△2,492

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	300,000	300,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職金規程に基づいて、従業員が退職する時に退職一時金を支給しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付引当金は退職給付債務と同額であります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務(千円)	36,164	45,248

3. 退職給付費用に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	10,752	11,197

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 123名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,995
付与	—
失効	75
権利確定	—
未確定残	1,920
権利確定後 (株)	—
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	112,800
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 123名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 2,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日（平成17年7月1日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,920
付与	—
失効	90
権利確定	1,830
未確定残	—
権利確定後 (株)	—
前連結会計年度末	—
権利確定	1,830
権利行使	240
失効	45
未行使残	1,545

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	112,800
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,730千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">4,910千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,942千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,850千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険</td><td style="text-align: right;">5,321千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,696千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,380千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,135千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">122,968千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,978千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">102,991千円</td></tr> </table> <p>2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">54,136千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,855千円</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.11%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.43%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.83%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.90%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	28,730千円	ゴルフ会員権	4,910千円	未払事業税	9,942千円	賞与引当金	25,850千円	未払社会保険	5,321千円	退職給付引当金	14,696千円	繰越欠損金	18,380千円	その他	15,135千円	繰延税金資産小計	122,968千円	評価性引当額	△19,978千円	繰延税金資産合計	102,991千円	流動資産	繰延税金資産	54,136千円	固定資産	繰延税金資産	48,855千円	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.11%	均等割	0.43%	評価性引当額	1.83%	その他	△0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.90%	<p>1. 繰延税金資産の原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,730千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,370千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,243千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険</td><td style="text-align: right;">6,156千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,384千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,212千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,450千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">139,549千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△31,175千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">108,373千円</td></tr> </table> <p>2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60,448千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">47,924千円</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.01%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.44%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.49%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.02%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	28,730千円	未払事業税	10,370千円	賞与引当金	33,243千円	未払社会保険	6,156千円	退職給付引当金	18,384千円	繰越欠損金	29,212千円	その他	13,450千円	繰延税金資産小計	139,549千円	評価性引当額	△31,175千円	繰延税金資産合計	108,373千円	流動資産	繰延税金資産	60,448千円	固定資産	繰延税金資産	47,924千円	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.01%	均等割	0.42%	評価性引当額	7.44%	その他	△0.49%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.02%
役員退職慰労引当金	28,730千円																																																																																		
ゴルフ会員権	4,910千円																																																																																		
未払事業税	9,942千円																																																																																		
賞与引当金	25,850千円																																																																																		
未払社会保険	5,321千円																																																																																		
退職給付引当金	14,696千円																																																																																		
繰越欠損金	18,380千円																																																																																		
その他	15,135千円																																																																																		
繰延税金資産小計	122,968千円																																																																																		
評価性引当額	△19,978千円																																																																																		
繰延税金資産合計	102,991千円																																																																																		
流動資産	繰延税金資産	54,136千円																																																																																	
固定資産	繰延税金資産	48,855千円																																																																																	
法定実効税率	40.64%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.11%																																																																																		
均等割	0.43%																																																																																		
評価性引当額	1.83%																																																																																		
その他	△0.11%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.90%																																																																																		
役員退職慰労引当金	28,730千円																																																																																		
未払事業税	10,370千円																																																																																		
賞与引当金	33,243千円																																																																																		
未払社会保険	6,156千円																																																																																		
退職給付引当金	18,384千円																																																																																		
繰越欠損金	29,212千円																																																																																		
その他	13,450千円																																																																																		
繰延税金資産小計	139,549千円																																																																																		
評価性引当額	△31,175千円																																																																																		
繰延税金資産合計	108,373千円																																																																																		
流動資産	繰延税金資産	60,448千円																																																																																	
固定資産	繰延税金資産	47,924千円																																																																																	
法定実効税率	40.64%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.01%																																																																																		
均等割	0.42%																																																																																		
評価性引当額	7.44%																																																																																		
その他	△0.49%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.02%																																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	101,465円60銭	1株当たり純資産額	114,157円43銭
1株当たり当期純利益金額	16,510円88銭	1株当たり当期純利益金額	15,786円69銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14,885円92銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14,626円35銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	210,695	205,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,695	205,163
期中平均株式数(株)	12,761	12,996
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,393	1,031
(うち新株予約権)	(1,393)	(1,031)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			652,007		1,017,946		
2. 受取手形	※2		12,704		8,967		
3. 売掛金			580,409		579,437		
4. 有価証券			300,000		300,000		
5. 仕掛品			26,626		26,695		
6. 貯蔵品			2,149		2,099		
7. 前渡金			4,814		—		
8. 前払費用			27,689		23,076		
9. 繰延税金資産			53,140		59,376		
10. 未収入金	※1		23,615		—		
11. その他			318		22,635		
貸倒引当金			△370		△143		
流動資産合計			1,683,105	81.1	2,040,093	84.8	356,987
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		28,608		28,608			
減価償却累計額		5,552	23,055	8,853	19,754		
(2) 車両運搬具		1,628		2,252			
減価償却累計額		1,269	359	2,033	218		
(3) 器具及び備品		51,133		51,016			
減価償却累計額		27,327	23,805	34,959	16,056		
有形固定資産合計			47,220	2.3	36,029	1.5	△11,190
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			10,298		10,834		
(2) 電話加入権			3,896		3,896		
無形固定資産合計			14,194	0.6	14,730	0.6	535
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式			157,770		165,000		
(2) 出資金			100		100		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 破産更生債権等			778		901	
(4) 長期前払費用			644		1,111	
(5) 繰延税金資産			48,855		47,924	
(6) 差入保証金			100,220		100,823	
(7) 会員権			800		—	
(8) 保険積立金			22,794		—	
貸倒引当金			△778		△901	
投資その他の資産合計			331,184	16.0	314,959	13.1
固定資産合計			392,600	18.9	365,720	15.2
資産合計			2,075,705	100.0	2,405,813	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			295,596		343,087	
2. 未払金			84,358		64,222	
3. 未払法人税等			121,500		126,847	
4. 未払消費税等			24,288		—	
5. 前受金			29,113		27,641	
6. 預り金			17,984		—	
7. 賞与引当金			61,380		79,404	
8. 役員賞与引当金			16,500		24,000	
9. その他			—		42,051	
流動負債合計			650,720	31.3	707,253	29.4
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			34,732		43,072	
2. 役員退職慰労引当金			70,700		70,700	
固定負債合計			105,432	5.1	113,772	4.7
負債合計			756,153	36.4	821,025	34.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			386,000	18.6	399,536	16.6	13,536
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		276,380			289,916		
資本剰余金合計			276,380	13.3	289,916	12.0	13,536
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		14,434			14,434		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		642,737			882,381		
利益剰余金合計			657,172	31.7	896,816	37.3	239,644
株主資本合計			1,319,552	63.6	1,586,268	65.9	266,716
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	△1,480	△0.1	△1,480
評価・換算差額等合計			—	—	△1,480	△0.1	△1,480
純資産合計			1,319,552	63.6	1,584,787	65.8	265,235
負債純資産合計			2,075,705	100.0	2,405,813	100.0	330,107

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		3,874,858	100.0		4,200,557	100.0	325,699
II 売上原価			2,024,842	52.3		2,206,312	52.5	181,469
売上総利益			1,850,015	47.7		1,994,245	47.5	144,229
III 販売費及び一般管理費			1,428,826	36.9		1,520,599	36.2	91,773
営業利益			421,189	10.8		473,645	11.3	52,455
IV 営業外収益								
1. 受取利息			327			1,651		
2. 有価証券利息			712			1,880		
3. 受取配当金			6			409		
4. 債務勘定整理益			2,864			1,474		
5. その他		5	3,917	0.1	154	5,570	0.1	1,652
V 営業外費用								
1. 為替差損		—			339			
2. 上場関連費用		14,795			—			
3. 株式交付費		741			—			
4. その他		24	15,561	0.4	—	339	0.0	△15,221
経常利益			409,545	10.5		478,875	11.4	69,330
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		11			227			
2. 保険解約益		—	11	0.0	12,620	12,847	0.3	12,836
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	—	—	—	22	22	0.0	22
税引前当期純利益			409,556	10.5		491,700	11.7	82,143
法人税、住民税及び事業税		190,932			217,800			
法人税等調整額		△11,381	179,550	4.6	△4,293	213,506	5.1	33,955
当期純利益			230,005	5.9		278,194	6.6	48,188

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
外注費		1,916,216	94.6	2,107,894	95.5	191,678
社内加工費		110,410	5.4	98,486	4.5	△11,924
売上原価合計		2,026,627	100.0	2,206,381	100.0	179,754
期首仕掛品棚卸高		24,841		26,626		
期末仕掛品棚卸高		26,626		26,695		
当期売上原価		2,024,842		2,206,312		181,470

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	233,000	42,980	42,980	9,904	462,561	472,466	748,446	748,446	
事業年度中の変動額									
新株の発行	153,000	233,400	233,400				386,400	386,400	
剰余金の配当(注)				2,330	△25,630	△23,300	△23,300	△23,300	
役員賞与(注)				2,200	△24,200	△22,000	△22,000	△22,000	
当期純利益					230,005	230,005	230,005	230,005	
事業年度中の変動額合計(千円)	153,000	233,400	233,400	4,530	180,175	184,705	571,105	571,105	
平成19年3月31日 残高 (千円)	386,000	276,380	276,380	14,434	642,737	657,172	1,319,552	1,319,552	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	386,000	276,380	276,380	14,434	642,737	657,172	1,319,552	
事業年度中の変動額								
新株の発行	13,536	13,536	13,536				27,072	
剰余金の配当					△38,550	△38,550	△38,550	
当期純利益					278,194	278,194	278,194	
事業年度中の変動額合計(千円)	13,536	13,536	13,536	—	239,644	239,644	266,716	
平成20年3月31日 残高 (千円)	399,536	289,916	289,916	14,434	882,381	896,816	1,586,268	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	—	1,319,552
事業年度中の変動額			
新株の発行			27,072
剰余金の配当			△38,550
当期純利益			278,194
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△1,480	△1,480	△1,480
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,480	△1,480	265,235
平成20年3月31日 残高 (千円)	△1,480	△1,480	1,584,787

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <hr/> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	15年	器具及び備品	3～15年	車両運搬具	2～6年	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ204千円、当期純利益は121千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17千円、当期純利益は10千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	15年							
器具及び備品	3～15年							
車両運搬具	2～6年							

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した事業年度の費用として処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,319,552千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、下記のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用で表示しておりました「新株発行費用」は、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高 2,479千円)は、資産の総額の100分1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>2. 前期まで区分掲記しておりました「預り金」(当期末残高21,843千円)及び「未払消費税等」(当期末残高20,208千円)は、負債及び純資産の合計額の100分1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</li> </ol> <p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「為替差損」の金額は24千円あります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 23,567千円</p> <p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 292千円</p> <p>3 偶発債務 当社は連結子会社HC Languages Solutions, Inc. のリース債務に対して、14,352千円の債務保証を行っております。</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 当社は連結子会社HC Languages Solutions, Inc. のリース債務に対して、7,785千円の債務保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は70.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29.2%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,613千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">583,672千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">114,382千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,142千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,672千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">105,247千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,611千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">99,707千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">67,551千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p>	役員報酬	98,613千円	従業員給与手当	583,672千円	賞与	114,382千円	賞与引当金繰入額	47,142千円	役員賞与引当金繰入額	16,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,500千円	退職給付費用	8,672千円	法定福利費	105,247千円	減価償却費	20,611千円	地代家賃	99,707千円	支払手数料	67,551千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は76.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23.7%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">88,792千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">644,754千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">107,386千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,959千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,629千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">112,566千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,386千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">122,701千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">83,168千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、器具及び備品除却損であります。</p>	役員報酬	88,792千円	従業員給与手当	644,754千円	賞与	107,386千円	賞与引当金繰入額	66,959千円	役員賞与引当金繰入額	24,000千円	退職給付費用	9,629千円	法定福利費	112,566千円	減価償却費	21,386千円	地代家賃	122,701千円	支払手数料	83,168千円
役員報酬	98,613千円																																										
従業員給与手当	583,672千円																																										
賞与	114,382千円																																										
賞与引当金繰入額	47,142千円																																										
役員賞与引当金繰入額	16,500千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,500千円																																										
退職給付費用	8,672千円																																										
法定福利費	105,247千円																																										
減価償却費	20,611千円																																										
地代家賃	99,707千円																																										
支払手数料	67,551千円																																										
役員報酬	88,792千円																																										
従業員給与手当	644,754千円																																										
賞与	107,386千円																																										
賞与引当金繰入額	66,959千円																																										
役員賞与引当金繰入額	24,000千円																																										
退職給付費用	9,629千円																																										
法定福利費	112,566千円																																										
減価償却費	21,386千円																																										
地代家賃	122,701千円																																										
支払手数料	83,168千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	16,674	6,202	10,471	器具及び備品	19,774	10,987	8,786
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
4,158千円				3,739千円			
1年超				1年超			
6,458千円				5,235千円			
合計				合計			
10,616千円				8,975千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
5,178千円				5,000千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4,983千円				4,785千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
252千円				259千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																														
<p>1. 繰延税金資産の原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,730千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">4,910千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,942千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,943千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険</td> <td style="text-align: right;">5,213千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,114千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,139千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>101,995千円</u></td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	28,730千円	ゴルフ会員権	4,910千円	未払事業税	9,942千円	賞与引当金	24,943千円	未払社会保険	5,213千円	退職給付引当金	14,114千円	その他	14,139千円	<u>繰延税金資産計</u>	<u>101,995千円</u>	<p>1. 繰延税金資産の原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,730千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,370千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">32,268千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険</td> <td style="text-align: right;">6,156千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,503千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,271千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>107,301千円</u></td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	28,730千円	未払事業税	10,370千円	賞与引当金	32,268千円	未払社会保険	6,156千円	退職給付引当金	17,503千円	その他	12,271千円	<u>繰延税金資産計</u>	<u>107,301千円</u>
役員退職慰労引当金	28,730千円																														
ゴルフ会員権	4,910千円																														
未払事業税	9,942千円																														
賞与引当金	24,943千円																														
未払社会保険	5,213千円																														
退職給付引当金	14,114千円																														
その他	14,139千円																														
<u>繰延税金資産計</u>	<u>101,995千円</u>																														
役員退職慰労引当金	28,730千円																														
未払事業税	10,370千円																														
賞与引当金	32,268千円																														
未払社会保険	6,156千円																														
退職給付引当金	17,503千円																														
その他	12,271千円																														
<u>繰延税金資産計</u>	<u>107,301千円</u>																														
<p>2. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">53,140千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">48,855千円</td> </tr> </table>	流動資産	繰延税金資産	53,140千円	固定資産	繰延税金資産	48,855千円	<p>2. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">59,376千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">47,924千円</td> </tr> </table>	流動資産	繰延税金資産	59,376千円	固定資産	繰延税金資産	47,924千円																		
流動資産	繰延税金資産	53,140千円																													
固定資産	繰延税金資産	48,855千円																													
流動資産	繰延税金資産	59,376千円																													
固定資産	繰延税金資産	47,924千円																													
<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.96%</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">0.36%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.12%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.84%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.64%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.96%	均等割	0.36%	その他	<u>△0.12%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.84%	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.57%</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.09%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.42%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.64%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57%	均等割	0.30%	その他	<u>△0.09%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.42%										
法定実効税率 (調整)	40.64%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.96%																														
均等割	0.36%																														
その他	<u>△0.12%</u>																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.84%																														
法定実効税率 (調整)	40.64%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57%																														
均等割	0.30%																														
その他	<u>△0.09%</u>																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.42%																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	102,688円88銭	1株当たり純資産額	121,068円59銭
1株当たり当期純利益金額	18,024円13銭	1株当たり当期純利益金額	21,406円13銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	16,250円24銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	19,832円75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	230,005	278,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	230,005	278,194
期中平均株式数(株)	12,761	12,996
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,393	1,031
(うち新株予約権)	(1,393)	(1,031)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。